



# BUSINESS REPORT

株主通信 第25期 第2四半期 2012.4.1 >>> 2012.9.30



# 情報革命で人々を幸せに

—— 技術の力で、未来をつくる ——

ソフトバンク・テクノロジーは  
イービジネスサービスとクラウドソリューションの提供を通じて  
豊かな情報化社会の実現に貢献してまいります。

TOP MESSAGE

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第25期第2四半期(2012年4月1日～9月30日)の事業概況をご報告申し上げます。

本年6月20日、私はソフトバンク・テクノロジー株式会社の代表取締役社長CEOに就任いたしました。

社長就任より、私は社内外に向けて同じメッセージを発信し続けています。それは、「ソフトバンク・テクノロジーを大きく成長させていきたい」ということです。

“どうやって生き残るのか”ではなく“どうやって成長していくのか”という視点で役員、社員と議論を重ねてまいりました。そして、具体的には、下記3つの施策を進めてまいりました。

- 積極的採用を通して、仲間となる社員を増やす。
- 最先端の情報技術を社内導入する。
- 最先端の情報技術と、社内導入で得た経験を基に、付加価値の高いサービス事業を立ち上げる。

そして、“ここだけは誰にも負けない”というNo.1事業領域を創り上げていく。

9月末時点の社員は期初より19名増え、445名となりました。また最先端の情報技術を取り込んだ役員会議を運営するなど、経営スタイルも変化させることができました。そして、必ずやNo.1事業領域を創り上げ、ソフトバンク・テクノロジーが大きく成長を遂げる原動力にしてまいりたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO 阿多 親市



# 執行役員紹介および事業概要

当社の執行役員より管掌範囲の事業内容についてご紹介させていただきます。



## 桐 栄 誠一

取締役 常務執行役員  
クラウドソリューション事業部長

クラウドソリューション事業部では、従来から得意とするネットワークやシステム構築、それらの運用保守から培った技術力を基に、様々なソリューション、プロダクト、サービスをご提供しております。今後もお客様にとって、最新で最適なクラウド環境の実現に貢献してまいります。



## 青木 克志

取締役 執行役員  
イービジネスサービス事業部長  
エンタープライズサービス統括部長

イービジネスサービス事業部は、お客様のオンラインビジネス展開を加速させるソリューションやサービスをご提供しております。Eコマースに必要な決済やバックオフィス運営等の運用サービスを含めた基盤ソリューション、Webコンサルティングを通し、オンラインビジネス向けサービスの総合化を推進してまいります。



## 後藤 行正

取締役 執行役員  
クラウドソリューション副事業部長  
エンタープライズ営業統括部長

エンタープライズ営業統括部では、お客様にとって最適・最新のサービスやソリューションをご提案する役割を担っております。現在、より戦略的な営業活動を行うため、営業情報を可視化する仕組みづくりに取り組んでおり、これまで以上に当社の売上・利益に向上できるよう、努めてまいります。



## 玉井 充

執行役員  
エンタープライズ技術統括部長

エンタープライズ技術統括部では、主にソフトバンクグループ各社向けにアプリケーション開発やサービスのご提供、および運用業務を行っております。今後も、安定的で信頼性の高いICTサービスをご提供し続けることで、ソフトバンクグループの発展を支援してまいります。



## 鈴木 重雄

執行役員  
プラットフォーム技術統括部長

プラットフォーム技術統括部は、技術力をもって安定したシステムの構築、運用、ハイパフォーマンスな機能をもつ製品をご提供し、お客様のビジネス拡大に向けて、一丸となって取り組んでおります。引き続き営業部門との一層の連携を図り、お客様の課題解決に努めてまいります。





### 吉田 剛

執行役員  
イービジネスサービス副事業部長  
デジタルマーケティング統括部長

デジタルマーケティング統括部ではWebのアクセス解析サービスや最適化コンサルティングサービス、Webと実店舗のデータ連携分析サービス等をご提供しております。数多くの導入実績より培ったデジタルマーケティングノウハウを基に、お客様のオンラインビジネス拡大に貢献してまいります。



### 真鳥 俊幸

執行役員  
福岡支社長  
Webフォント事業開発部長

Webフォント事業開発部では、当社の独自のサービスであるWebフォントサービス「FONTPLUS(フォントプラス)」をご提供しております。様々なデバイスに高品質のフォントの表示が可能で、Webサイトの表現力を最大化させます。今後のWebサイトの新たな文字インフラとしてご期待ください。

e.1  
ビジネス

core.3  
ビジネス  
デベロップ  
メント

トレーニング



### 佐藤 光浩

取締役 執行役員 CTO,CISO  
Research & Business Development  
推進本部長

Research & Business Development推進本部では、新規事業の開拓や企業提携などの施策を進めております。また、CTO、CISOとしての経営戦略の実現に向けたIT基盤整備にも取り組んでおります。当社の企業価値向上をすすめ、株主様、お客様からご支持をいただけるよう尽力してまいります。

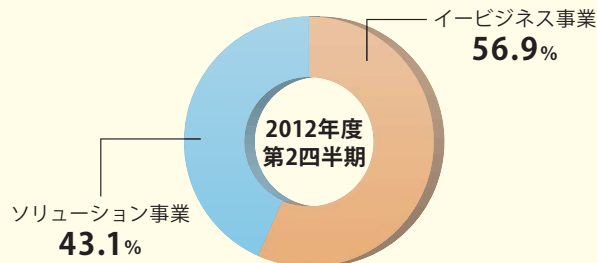


### 志水 直樹

取締役 常務執行役員  
管理本部長

管理本部は、当社の企業活動を支える役割を担い、法務総務部、財務経理部、業務部で形成されております。法令順守や企業倫理といったコンプライアンスの確保を前提に、日々、経営の意思決定に役立つ経理業務、企業価値向上に寄与する戦略的財務運営を志向しております。

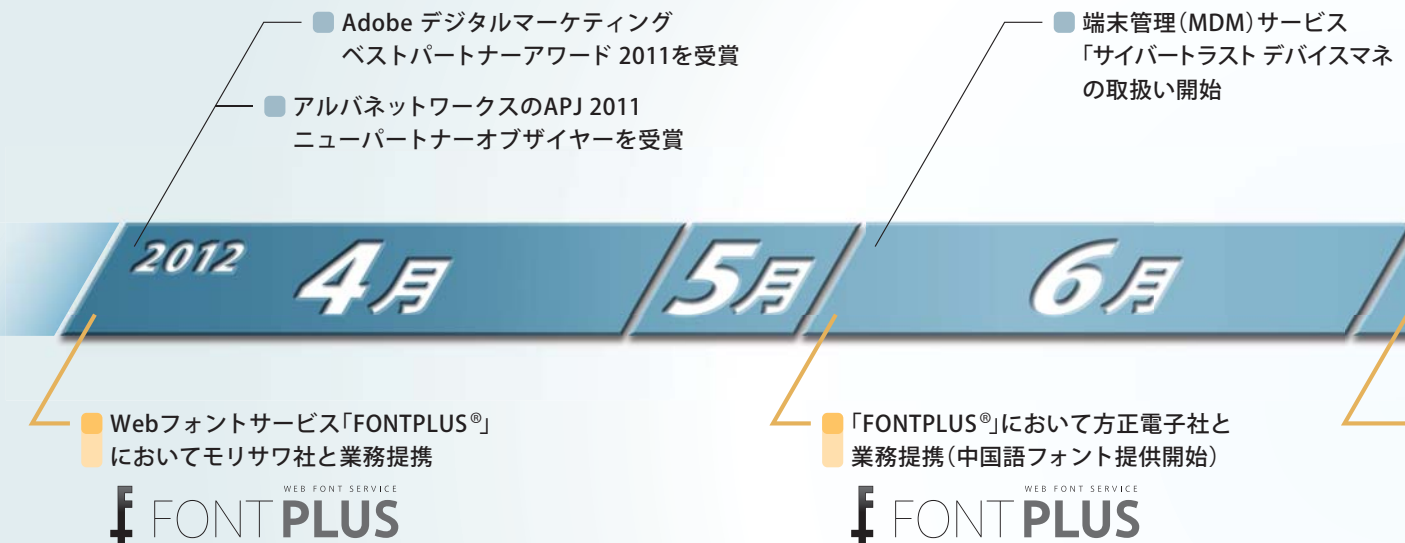
#### ■ 事業別 連結売上高の構成比率



# ビジネス ハイライト

今年度上半期の当社サービス関連のプレスリリース一覧となります。

今上半期は、Webフォントサービス「FONTPLUS®」や「Mobile Perfect SP®」といった当社独自サービスの展開や、「Online Service Gate®」をはじめとしたお客様への導入事例を数多く発信することができました。

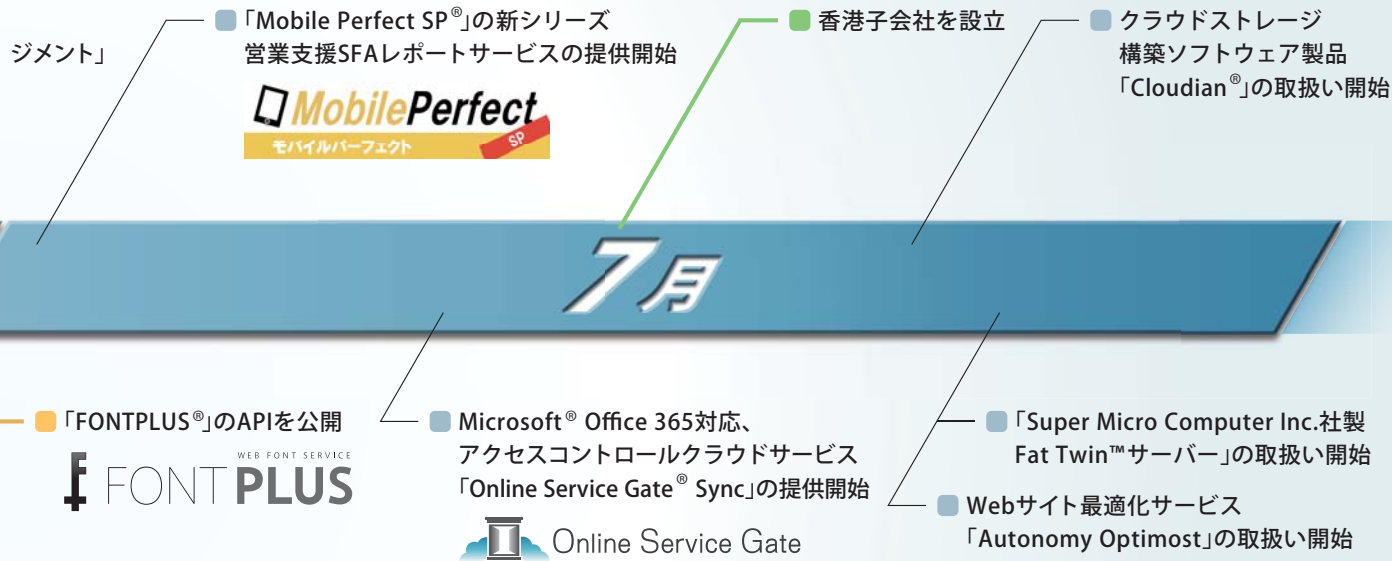


## 担当者インタビュー

当社が展開している製品・サービスのアイコン (= 象徴) の役割を担う社員にフォーカスし、インタビューを実施いたしました。日々サービスと向き合い、お客様と対話する社員の横顔をご紹介します。

## Icon Interview 1





## 時代はWebフォントへ ~FONTPLUS®~

イービジネスサービス事業部  
Webフォント事業開発部 技術グループ マネージャー

瀬口 仁 (写真左)

イービジネスサービス事業部  
Webフォント事業開発部 技術グループ

猿渡 智明 (写真中)

イービジネスサービス事業部 Webフォント事業開発部  
営業グループ FONTPLUSエバンジェリスト

関口 浩之 (写真右)

「FONTPLUS®(以下、フォントプラス)」は、ユーザーのデバイス環境に左右されずWebブラウザ上に任意の書体を表示することができるWebフォントサービスです。国内主要フォントメーカー、さらには中国、韓国企業との提携も含め、現在フォントの提供書体数においては国内No.1となっています。

Webフォントを導入することにより、見た目の美しさだけでなく、アクセシビリティやSEO対策といったWebマーケティング観点での効果も期待できます。Web制作現場の実務的なメリットも含めて、導入後の効果をイメージ

いただけるような提案活動を心がけています。

フォントプラスのユーザー様からは、TwitterなどのSNSを通じてご意見をいただく機会が多く、お客様と非常に近い距離にあるサービスだと感じております。誰もが手軽に利用できるようなWebフォントサービスとなるように、今後のさらなるフォントプラスの積極的な展開を通して、Webフォント市場全体の拡大につなげていくことが私たちの使命だと思っております。

(※2012年10月末時点で607書体)

## 常にお客様の立場に ~Online Service Gate®~

クラウドソリューション事業部  
エンタープライズ営業統括部 第3営業部 第3グループ  
加藤 直子 (写真左)

「Online Service Gate®(以下、OSG)」は、米マイクロソフト社が提供しているクラウドグループウェアサービス「Microsoft® Office 365」をより安心・便利に利用するための、クラウドアクセスコントロールサービスです。お客様のセキュリティポリシーによっては、クラウドサービスの持つ、どこからでもアクセスできるという利点が問題視されることがあります。OSGは、アクセスを社内や会社が貸与したPC環境などに制限することで、セキュリ

クラウドソリューション事業部  
エンタープライズ営業統括部 第3営業部 第3グループ  
北爪 圭澄 (写真右)

ティを担保しながらも、快適なクラウドサービスの利用を実現します。日々心がけていることとしては、提案の際にお客様の抱えている課題を徹底的に伺い、そしてOSGがお客様の課題解決に有効かどうかを判断し、正確にお伝えするという事です。とかく製品ありきの提案になりがちなのですが、お客様側に立って客観的に判断することで、OSGの有益性を高め、ひいてはそれが今後のさらなる拡販につながると信じております。

■ ベル・メディカルソリューションズ社に  
「Online Service Gate®」を導入



Online Service Gate

■ 「Mobile Perfect SP®」の新シリーズ  
イベント支援サービスの提供開始



8月

■ 仏アルカテル・ルーセント社と  
販売代理店契約を締結

■ カルソニックカンセイ社に  
「Office 365 Exchange Online」  
を導入

■ オンライン決済サービスを  
中心としたイービジネス事業で  
香港AsiaPay社と業務提携







ジョーンズデイ法律事務所  
「Online Service Gate®」を導入



マイクロソフト パートナー オブ  
ザ イヤーを受賞 (Online Service Gate®  
の拡販が高く評価)



「Mobile Perfect SP®」の新シリーズ  
社内SMSサービスの提供開始



9月

「FONTPLUS®」においてYOONDESIGN Inc.  
と業務提携 (韓国語フォント提供開始)



paperboy & co.社に  
「Super Micro Computer Inc.社製  
高密度・集約型サーバー」を導入

「FONTPLUS®」の  
サービスメニューを追加



## 信頼は国境を越えて ~EC-BPOサービス~

イービジネスサービス事業部  
エンタープライズサービス統括部 e-Businessサービス部 マネージャー

### 馬来 洋介

私は、セキュリティ製品「Norton」を販売する米国企業シマンテック社の、日本および東アジア向けオンラインストアのマネジメントを担当しております。当社は、シマンテック社が日本に進出して以来、日本でのコールセンターおよびECサイト(シマンテックストア)の運営業務を受託してまいりました。何より求められていることは、シマンテック社の戦略を理解し、業務を遂行していくことにほかなりませんが、その上で、当社の付加価値を見出していくことを

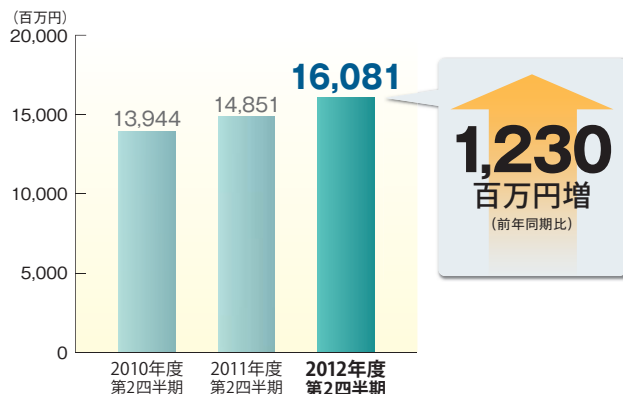
常に心がけております。2010年以降の東アジア(中国・韓国・台湾・香港)進出においては、現地法人の設立や現地パートナー企業との提携業務の全てを担当いたしました。このことは当社の付加価値が加えられた好例であると感じております。今後は培ったECのノウハウを活かし、当社が展開するECサービスの東アジア展開を推進していくことで、さらに当社の売上、利益の拡大につなげていきたいと考えております。

# 財務ハイライト

今年度上半期の当社の業績数値ハイライトをご覧ください。

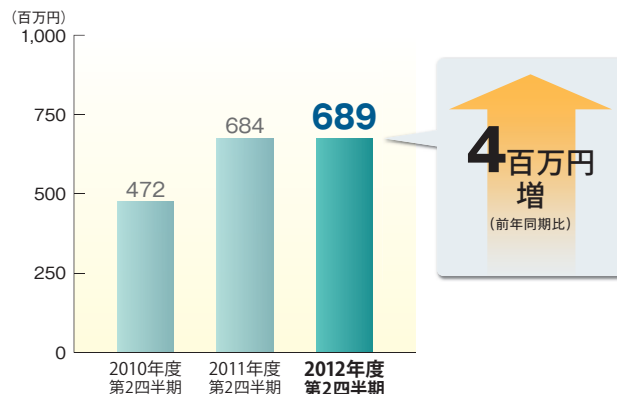
## 売上高の推移

サーバ等の物販の増加などにより増収となりました。



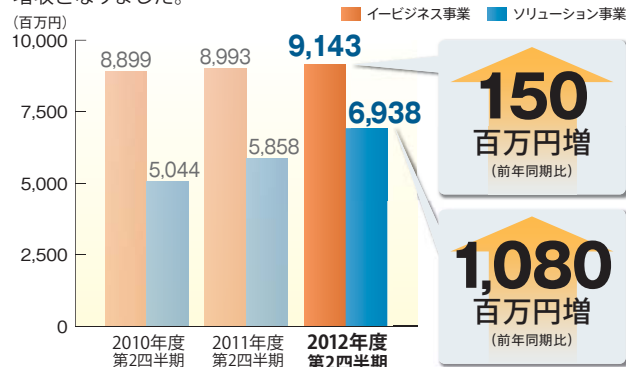
## 営業利益の推移

ソリューション事業の好調などにより増益となりました。



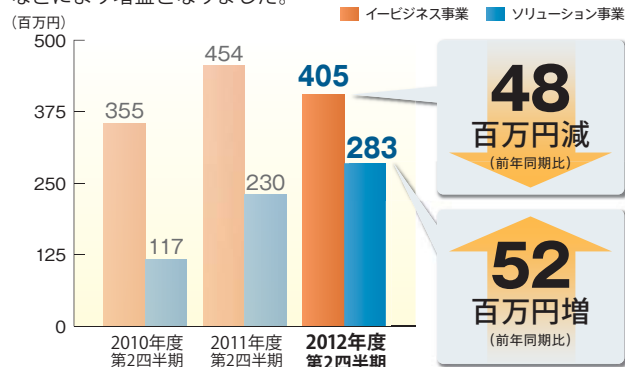
## 事業別 売上高の推移

イービジネス事業は、前期に引き続き安定的な売上を確保しました。ソリューション事業は、省電力サーバの販売好調などにより増収となりました。



## 事業別 営業利益の推移

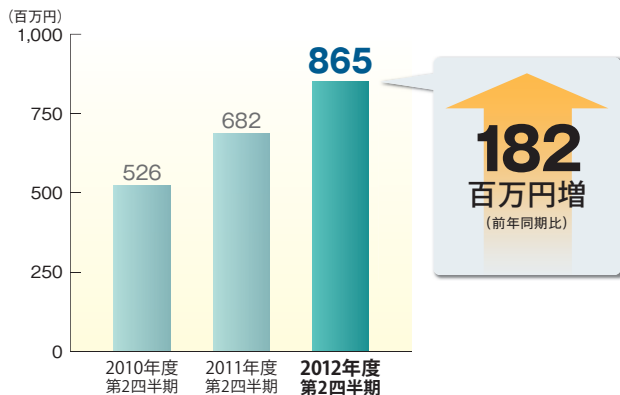
イービジネス事業は、利益率の低い商品の構成比上昇などにより減益となりました。ソリューション事業は、インフラ系の案件の増加などにより増益となりました。



(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

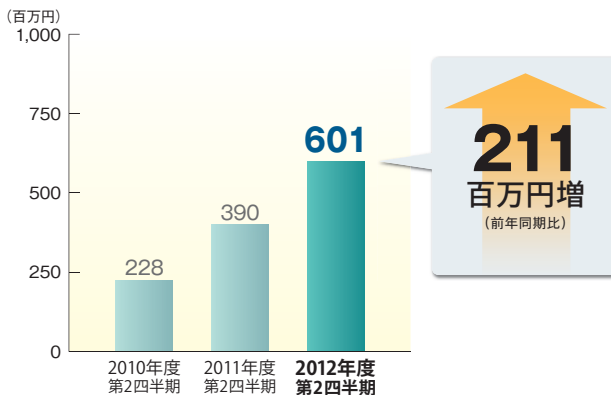
## 経常利益の推移

受取配当金の増加などにより増益となりました。



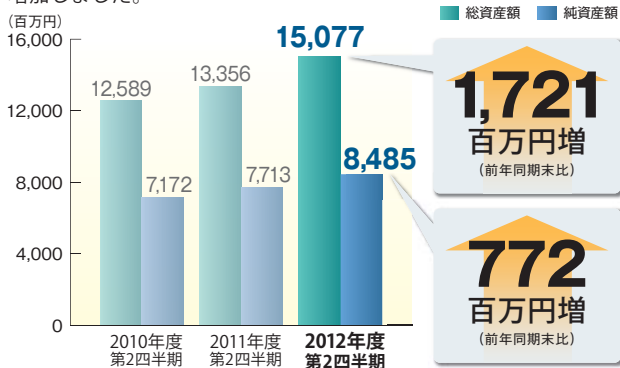
## 四半期純利益の推移

受取配当金の増加などにより増益となりました。



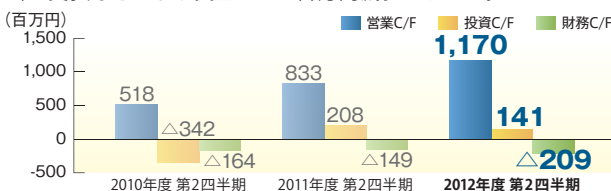
## 総資産額／純資産額の推移

総資産は、現金及び預金の増加などにより前年同期末より増加しました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前年同期末より増加しました。



## キャッシュ・フローの推移

営業キャッシュ・フローは、前期より増加して資金が1,170百万円増加しました。投資キャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより資金が141百万円増加しました。財務キャッシュ・フローは、配当の支払などにより資金が209百万円減少しました。



### フリーキャッシュ・フローの推移

前期より増加して資金が1,311百万円増加しました。



※営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

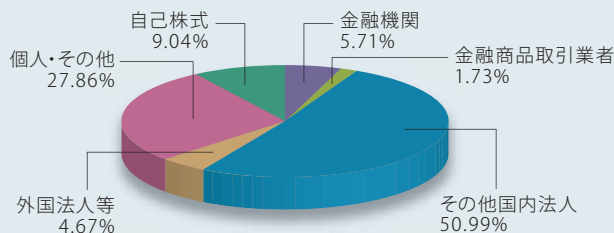
## ■ 会社概要 (平成24年9月30日現在)

商号 ソフトバンク・テクノロジー株式会社  
本店所在地 東京都新宿区西五軒町13番1号  
事業所 飯田橋オフィス(本社)、汐留オフィス、大阪支社、  
名古屋オフィス、福岡支社、台湾支店  
事業内容 イービジネスサービス事業およびソリューション事業  
ホームページ <http://www.softbanktech.co.jp/>  
資本金 634,555千円  
従業員数 445名(連結) 416名(単体)  
主な子会社 M-SOLUTIONS株式会社、亞洲電子商務科技有限公司

## ■ 株式の状況 (平成24年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数……………42,560,800株  
発行済株式の総数……………10,640,200株  
株主数……………4,864名

## ■ 所有者別持株比率 (平成24年9月30日現在)



## ■ 役員

代表取締役社長	阿多 親市	常勤監査役	岩瀬 岑生
取締役	石川 憲和	監査役	佐野 光生
取締役	桐榮 誠一	監査役	後藤 芳光
取締役	志水 直樹	監査役	三木 雄信
取締役	青木 克志		
取締役	佐藤 光浩		
取締役	後藤 行正		

## ■ 大株主 (平成24年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ソフトバンク株式会社	5,367,500	55.45
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック フアード(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ)	375,000	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	139,300	1.43
石川 憲和	120,000	1.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	96,700	0.99
山田 勝男	60,000	0.61
金子 博昭	50,000	0.51
日本証券金融株式会社	48,500	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	44,500	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	40,700	0.42

(注)持株比率は、自己株式(961,852株)を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
期末配当金基準日 3月31日  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社  
同連絡先 みずほ信託銀行 証券代行部  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
TEL.0120-288-324(フリーダイヤル)

上場取引所 東証第一部(コード番号 4726)  
公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による掲載ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
<http://www.softbanktech.co.jp/>

## お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、右記連絡先(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。

(特別口座管理機関 連絡先)  
三菱UFJ信託銀行 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711(フリーダイヤル)  
②未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行本支店、みずほ銀行本支店およびみずほインベスターズ証券本支店でお受けいたします。  
※みずほインベスターズ証券は、2013年1月4日以降、みずほ証券となります。

## ソフトバンク・テクノロジー株式会社

〒162-0812 東京都新宿区西五軒町13-1 飯田橋ビル3号館8階  
TEL:03-5206-3300(代表) <http://www.softbanktech.co.jp/>  
お問い合わせ先:経営企画部 広報IRグループ [sbt-ir@tech.softbank.co.jp](mailto:sbt-ir@tech.softbank.co.jp)

※記載されている会社名、ロゴ、製品名等は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

